

プラン2 支え合いによる地域福祉社会づくり

アクションプログラム

1 高齢者の多様な居住環境整備

【主な実施結果】

民間特別養護老人ホームの整備

- ・特別養護老人ホーム整備促進プランに基づく特別養護老人ホームの整備について、2012年度に開設予定の広域型特養4か所に対して3か所を開所しましたが、野川地区90床については地下水等の影響により設計において構造変更が必要となったことから開所に遅れが生じました。また、2013年度に開所予定の広域型特養3か所（白山地区128床、生田地区130床、末長地区104床）について建設工事に着手しました。
- ・小規模特養については、2012年度に1か所（小向仲野町地区）開所しました。また、2013年度に開所予定の2カ所（虹ヶ丘地区29床、神木本町地区29床）の整備に着手しましたが、虹ヶ丘地区29床については再公募手続きを行ったことから着工時期に遅れが生じました。

介護老人保健施設の整備

- ・介護老人保健施設の整備について、今井西地区の入所者の募集を行い開所しました。
- ・2013年度開所予定の野川地区については、前所有者による既存建物除却工事の遅れにより着工時期に遅れが生じました。

その他の多様な居住環境の整備

- ・高齢者の多様な居住環境の整備に向けて、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービスについて審査手続きや助成などにより、整備を推進しました。

2 誰もが自立した地域生活を送るための支援

【主な実施結果】

認知症に関する相談支援体制の整備

- ・成年後見制度等に関する各種研修の開催や徘徊高齢者に対する支援施策など関係機関と連携しながら進めました。
- ・市内2病院に対して認知症疾患医療センターの指定を行うとともに、認知症支援連携会議で事例検討を実施するなど医療と介護の連携体制を推進しました。

日中活動の場の確保と在宅生活の支援

- ・障害者通所事業所整備計画に基づく日中活動の場の整備について、中原区において施設を開設しました。多摩区についてはスケジュールを1年延延して整備に着手するとともに、麻生区についても施設整備に着手しました。
- ・南部地域における入所施設について、2011年度に実施した調査を検証し、今後の方針について検討を進めました。
- ・生活ニーズや障害特性等に配慮した居宅介護、重度訪問介護、行動援護、移動支援、生活サポートについて、国の制度改正に対応するとともに、適正な運用によりサービス提供を確保しました。また、2011年10月から障害福祉サービスに追加された「同行援護」についても適切に事業を実施するとともに、移動支援事業等従事者等の養成研修を実施しました。
- ・御幸日中活動センター及び北部リハビリテーションセンターの適切な運営を行いました。
- ・生活介護、就労継続支援、就労移行支援、自立訓練等の日中活動サービスについて、施設運営への補助や関係機関の連携体制確保により安定的なサービス提供を確保するとともに事業所の指定権限が市に移譲されたことにより、既存も含め新規事業所の情報の共有化を図りました。

居住環境の整備

- ・グループホーム等の定員拡充に向けて、新・増設に係る事業者への指導や運営費の補助、世話人体制確保加算等の支援を行い、定員枠の拡充を図るとともに重度化・高齢化に対応したバリアフリーのホームの設置について助成を行いました。

障害者の就労支援

- ・障害者の就労の場の拡大に向けて、関係機関による会議を開催して連携を図るとともに、シンポジウム、セミナー等を開催することで市民や企業への普及啓発を図りました。また、チャレンジ雇用事業を継続実施しました。また、障害者雇用促進庁内会議を設置し、次年度に（仮称）障害者雇用促進基本計画を策定するための検討を進めました。

3 拠点的な福祉施設の計画的な再編整備

【主な実施結果】

総合リハビリテーションセンターの整備

- ・井田重度障害者等生活施設の建設工事を完了し、開所に向けて指定管理者への移行など準備を進めました。
- ・中央療育センター入所部門の建設工事については、地中障害物等の除去が必要になったことから完成に遅れが生じました。
- ・（仮称）中部児童養護施設の基本計画素案の検討を行い医療・心理の専門的ケアに配慮した内容の「（仮称）こども心理ケアセンター整備基本計画」を策定しました。
- ・地域リハビリテーションセンター整備基本計画を策定しました。

福祉センターの再編整備

- ・（仮称）川崎区内複合福祉施設及び南部地域療育センターの整備に向けて建設工事に着手するとともに条例改正や指定管理者制度導入に向けた調整等を行いました。
- ・福寿荘について、全ての入居者が退去したことから2012年度末をもって施設を廃止しました。
- ・福祉センター跡地活用に向けて、庁内検討委員会を継続して開催し検討を進めました。

4 信頼される市立病院の運営と地域保健医療環境の充実

【主な実施結果】

井田病院の再編整備

- ・5月1日の一部開院に際しては、患者搬送や医療機器等の移設を安全かつ円滑に実施しました。
- ・井田病院改築工事について、2号棟及び看護宿舎の解体工事等を着実に実施し、また、総合医療情報システムの一部運用を開始しながら二次開発を推進しました。

地域医療の推進

- ・地域医療審議会を開催し、地域保健医療計画の確実な進捗を図るとともに2013年度から5年間の計画期間とする川崎市地域医療計画を策定しました。
- ・民間医療法人による新百合ヶ丘総合病院を開設し、地域保健医療環境の充実に図りました。

5 シニア能力の発揮による支え合い

【主な実施結果】

高齢者の生きがいづくり

- ・高齢者の地域での生きがいづくりを支援するため、各種講座や講演会を実施するとともに、シニア向け情報誌を発行するなど、地域活動への参加を支援しました。

健康づくり・介護予防の推進

- ・健康づくりや介護予防における市民の主体的な活動を推進するため、「いきいきリーダー」の養成や「介護予防かわさき体操」の普及、介護予防の啓発イベント開催による啓発などに取り組みました。
- ・介護予防に係る二次予防事業（パワーリハビリテーション、転倒骨折予防、栄養改善、口腔ケア）及び一次予防事業による「いきいき元気広場」について円滑に実施するとともに、基本チェックリストの送付等により普及啓発を図りました。

いきいきシニアライフの促進

- ・シニア施策関連部署による会議及び連絡会を開催し、情報共有及び連携の強化を図ったほか、改定したパンフレットを活用し、新規に各種団体や地域での講座等で配布するなど、積極的な情報発信を行いました。
- ・市民活動団体との協働型事業としてシニアリポーターの運営を行い、効果的な情報発信手法や運営方法等について検討を行いました。

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：高齢者の多様な居住環境整備

○ 民間特別養護老人ホームの整備	多様な主体・手法により、介護保険制度における特別養護老人ホームの整備を進めます。	●特別養護老人ホーム整備促進プランの必要整備数の検証 ●特別養護老人ホームの整備推進 合計37か所2,964床	●特別養護老人ホームの整備推進 合計42か所3,367床程度(①～⑥含む) ①西菅地区(29床)開所 ②下小田中地区(29床)開所 ③宿河原西地区(80床)開所 ④東小倉地区(100床)増床 ⑤南幸町地区(136床)開所 ⑥小向仲野町地区(29床程度)開所 ⑦河原町地区(150床程度)整備着手 ⑧2か所(定数100床程度)整備着手	●特別養護老人ホームの整備推進 合計45か所3,717床程度(⑦、⑧含む) ⑦河原町地区(150床程度)開所 ⑧2か所(定数100床程度)開所 ⑨白山地区(130床程度)整備着手 ⑩虹ヶ丘地区(29床程度)整備着手 ⑪1か所(定数120床程度)開所 ⑫1か所(定数100床程度)開所 ⑬1か所(定数29床程度)開所	●特別養護老人ホームの整備推進 合計50か所4,125床程度(⑨～⑬含む) ⑨白山地区(130床程度)開所 ⑩虹ヶ丘地区(29床程度)開所 ⑪1か所(定数120床程度)開所 ⑫1か所(定数100床程度)開所 ⑬1か所(定数29床程度)開所	事業推進

2011年度実施結果 達成状況区分 4	達成状況区分 4* (参考)当初の目標に対する達成状況 4	・広域型特養2か所(宿河原西地区、東小倉地区)及び小規模特養2か所(西菅地区、下小田中地区)を開設しました。 ・広域型特養1か所(河原町地区)について、建設工事に着手しました。 ・広域型特養2か所(野川地区、西生田地区)について、設置運営法人を決定し、設計の調整及び工事着手に向け調整を行いました。 ・平成24年度工事着手予定の広域型特養3か所について、設置運営法人の募集を行いました。 ・広域型特養1か所(南幸町地区)及び小規模特養1か所(小向仲野町地区)について、建設工事に着手しましたが、開設には至りませんでした。 【環境等の変化・課題等】 ・広域型特養1か所(南幸町地区)について、事業計画に関する地域協議や土壌汚染の対応に時間を要したことから、建設工事の着手が遅れました。 ・小規模特養1か所(小向仲野町地区)について、総合調整条例に基づく近隣との調整に時間を要したことから、建設工事の着手が遅れました。 【新たな課題への対応】 ・特養については整備促進プランに基づく整備を進めているところですが、今年度、特養2か所が予定年度内に開設できなかったことを踏まえ、よりきめ細やかな進捗管理を行うことで、着実な整備を推進していきます。
		・平成24年度開所予定の広域型特養3か所(定数364床)及び小規模特養1か所(定数29床：小向仲野町)について開所手続きを行いました。 ・平成24年度整備着手予定の広域型特養3か所(定数362床：白山地区128床、生田地区130床、末長地区104床)について、建設工事に着手しました。 ・平成24年度整備着手予定の小規模特養2か所(定数58床：虹ヶ丘地区29床、民有地29床)について、建設工事に向け設置運営法人と必要な手続きを進めました。 【環境等の変化・課題等】 ・平成23年度開所予定の広域型(1か所 定数136床)及び小規模(1か所 定数29床)については、土壌汚染対策等の影響により平成24年度開所予定に変更しました。 【変更後の目標】 特別養護老人ホーム 合計45箇所3,685床 《広域型》4か所(定数454床)開所、3か所(定数362床)整備着手 《小規模》1か所(定数29床)開所、2か所(定数58床)整備着手 【新たな課題等への対応】 ・平成24年度開所予定の広域型特養(野川地区90床)について、地下水等の影響により設計において構造変更が必要になったため開所時期に遅れが生じ、また、平成24年度整備着手予定の小規模特養(虹ヶ丘地区29床)については、再公募手続きを行ったため着工時期に遅れが生じました。今後は、よりきめ細やかな進捗管理に努めるとともに早期開所に向けて取組を推進します。

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ 介護老人保健施設の整備 多様な主体・手法により特別養護老人ホームや介護老人保健施設など介護保険制度における基盤整備を進めます。	●介護老人保健施設の整備推進 合計17か所2,001床	●介護老人保健施設の整備推進 合計17か所2,001床 ①1か所 (定数120床程度)整備着手	合計18か所2,121床程度(①含む) ①1か所 (定数120床程度)開所 ②1か所 (定数120床程度)整備着手	合計19か所2,241床程度(②含む) ②1か所 (定数120床程度)開所	事業推進
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・平成24年度開所予定の介護老人保健施設について、建設工事に着手し、進捗管理を行いました。			
2012年度 実施結果 (参考)当初の目標 に対する達成状況	達成状況区分 4*	・平成24年度開所予定の1か所(定数150床:今井西地区)について、12月に入所者募集を行い開所しました。 ・平成25年度開所予定の1か所(定数126床:野川地区)について、運営法人を決定するとともに工事着手に向け必要な手続きを進めました。 【環境等の変化・課題等】 ・2012年度開所予定について、法人からの提案を踏まえ調整により定数120床から定数150床に定数30床の増床変更が生じたため。 【変更後の目標】 介護老人保健施設 合計18箇所2,151床 平成24年度開所予定 1か所(定数150床)開所 平成25年度開所予定 1か所(定数120床程度)整備着手 【新たな課題等への対応】 ・平成25年度開所予定の野川地区について、既存建物撤去工事が遅れているため着工時期に遅れが生じました。今後は、よりきめ細やかな進捗管理に努めるとともに早期開所に向けて取組を推進します。			
○ その他の多様な居住環境の整備 多様な主体・手法により特別養護老人ホームや介護老人保健施設など介護保険制度における基盤整備を進めます。	●地域密着型サービスの整備推進	●地域密着型サービスの整備推進 ①小規模多機能型居宅介護12か所 ②認知症高齢者グループホーム28ユニット	●第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの整備推進	事業推進	
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・地域密着型サービスの整備推進に向けて、開設希望事業者の事前相談に対応するとともに、川崎市介護保険運営協議会地域密着型サービス等部会において事業者の指定手続きを行い、小規模多機能型居宅介護事業開設者に対する助成を行いました。 (小規模多機能型居宅介護11事業所、認知症高齢者グループホーム32ユニット)			
2012年度 実施結果	達成状況区分 3	地域密着型サービスの整備推進に向けて、開設希望事業者の事前相談に対応するとともに、川崎市介護保険運営協議会地域密着型サービス等部会において事業者の審査手続きを行い、小規模多機能型居宅介護事業開設者に対する助成を行いました。 (認知症高齢者グループホーム11事業所、小規模多機能型居宅介護9事業所、複合型サービス1事業所、夜間対応型訪問介護2事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護3事業所)			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：誰もが自立した地域生活を送るための支援

○ 認知症に関する相談支援体制の整備		●認知症コールセンターの設置、運営		●認知症コールセンターの円滑な運営、普及に向けた取組		事業推進	
認知症に関する普及啓発や徘徊高齢者SOSネットワークの充実を図り、認知症高齢者等の地域による見守り機能の充実を図ります。		●認知症介護指導者養成研修、認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施		●認知症介護指導者養成研修、認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施			
		●徘徊等へ対応したネットワークの充実		●徘徊等へ対応したネットワークの充実			
				●福祉と医療が一体となった相談・支援体制のあり方検討			
2011年度 実施結果		達成状況区分 3		・認知症コールセンターの円滑な運営を図るとともに、認知症サポート医の養成やかかりつけ医認知症対応力向上研修を実施し、福祉と医療の連携のための連絡会を設置しました。 ・徘徊高齢者SOSネットワークの充実を図るために、神奈川県や民間事業者と協議を行いました。			
2012年度 実施結果		達成状況区分 3		成年後見制度等に関する各種研修の開催や、徘徊高齢者に対する支援施策など関係機関と連携しながら進めました。また、市内2病院に対して認知症疾患医療センターの指定を行うとともに、認知症支援連携会議で事例検討を実施するなど医療と介護の連携体制を推進しました。			
○ 日中活動の場の確保と在宅生活の支援		●障害者通所事業所整備計画の策定		●障害者通所事業所整備計画に基づく日中活動の場の整備		事業推進	
障害者の日中活動の場を提供する通所施設及び居住の場である入所施設を支援するとともに、日常生活を支援する介護給付や移動支援事業などのサービスを実施します。				①整備着手2か所 中原区 多摩区		③開所(2014年度) 2か所 幸区 宮前区 (宮前連絡所機能再編)	
		●南部地域における入所施設の検討		●南部地域における入所施設の検討			
		●生活ニーズや障害特性等に配慮した居宅介護、重度訪問介護、行動援護、移動支援、生活サポートの提供		●生活ニーズや障害特性等に配慮した居宅介護、重度訪問介護、行動援護、移動支援、生活サポートの提供			
		●重度訪問介護、移動支援事業等従事者等の養成研修の実施		●重度訪問介護、移動支援事業等従事者等の養成研修の実施			
		●御幸日中活動センターの整備		●御幸日中活動センターの開設・運営		●御幸日中活動センターの運営	
		●生活介護、就労継続支援、就労移行支援、自立訓練等の日中活動サービスの提供		●生活介護、就労継続支援、就労移行支援、自立訓練等の日中活動サービスの提供			
		●特別支援学校卒業生対策の推進		●特別支援学校卒業生対策の推進			
		●障害者自立支援法等の見直しにあわせた障害者施設運営費補助の見直しに向けた検討		●障害者自立支援法等の見直しにあわせた障害者施設運営費補助の見直しに向けた検討			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
2011年度 実施結果 達成状況区分 4		・障害者通所事業所整備計画に基づく日中活動の場の整備として、中原区における施設の建設工事を完了しましたが、多摩区については施設開設を1年延伸することとし、運営法人の再公募を行いました。 ・南部地域における入所施設の検討について、入所待機者の実態把握のための基礎調査を行いました。 ・生活ニーズや障害特性等に配慮した居宅介護、重度訪問介護、行動援護、移動支援、生活サポートについて、国の制度改革に対応するとともに、適正な運用によりサービス提供を確保しました。 ・移動支援事業等従事者等の養成研修を実施しました。 ・北部リハビリテーションセンター等の施設運営のほか、御幸日中活動センターを開設し、障害特性に応じた専門的な支援を実施しました。 ・生活介護、就労継続支援、就労移行支援、自立訓練等の日中活動サービスについて、施設運営への補助や関係機関の連携体制確保により安定的なサービス提供を確保しました。 【環境等の変化・課題等】 ・多摩区における施設整備については、法人と施設整備予定地の土地所有者との調整不調により選定辞退となったことから、今年度の整備着手が困難となり、開設時期を1年延伸しました。 【新たな課題への対応】 ・多摩区における施設整備に向けて運営法人の再公募を行うとともに、開設延期による代替受入先の確保などの対策を講じました。 ・障害者通所事業所の整備について、整備手法を見直すとともに、施設を整備・運営する法人や関係所管部署との綿密な連絡調整を行い、着実に事業を推進していきます。			
2012年度 実施結果 達成状況区分 3* (参考)当初の目標 に対する達成状況 達成状況区分 4		・障害者通所事業所整備計画に基づく日中活動の場の整備として、中原区において施設を開所し、麻生区及び多摩区においては運営法人を選定するとともに施設整備工事に着手しました。 ・南部地域における入所施設の検討については、昨年度に実施した実態調査を検証し今後の方針について検討を進めました。 ・生活ニーズや障害特性等に配慮した居宅介護、重度訪問介護、行動援護、移動支援、生活サポートについて適正な運用によりサービス提供を行いました。 ・在宅障害福祉サービスの充実を図るため、関係機関や事業者と連携し、サービス従事者養成研修を行いました。 ・指定障害者サービス事業所の指定更新(10月1日付け)を行いました。 ・障害者自立支援法に基づく日中活動系サービスについて、市単独加算の見直しを行い、支援体制や施設運営の充実に向けた補助を行い、安定的なサービス提供を確保しました。 【環境等の変化・課題等】 ・多摩区における日中活動の場の整備については、平成24年度に開所する予定でしたが土地所有者との調整不調による施設運営法人からの選定辞退があったため、整備スケジュールが1年延伸になりました。 【変更後の目標】 ・障害者通所事業所整備計画に基づく日中活動の場の整備 ①開所1か所(中原区)②整備着手2か所(多摩区、麻生区) ・南部地域における入所施設の検討 ・生活ニーズや障害特性等に配慮した居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、移動支援、生活サポートの提供 ・同行援護、重度訪問介護、移動支援事業等従事者等の養成研修の実施 ・御幸日中活動センターの運営 ・生活介護、就労継続支援、就労移行支援、自立訓練等の日中活動サービスの提供 ・特別支援学校卒業生対策の推進 ・障害者自立支援法等の見直しに合わせた障害者施設運営補助の見直しに向けた検討			
○ 居住環境の整備 障害者の日常生活を支援し、共同で生活するグループホームの運営を支援します。	●グループホーム等の定員拡充、バリアフリー化に向けた取組 ●障害特性に応じた支援を行うための取組	●グループホーム等の定員拡充、バリアフリー化に向けた取組 ●障害特性に応じた支援を行うための取組			事業推進
2011年度 実施結果 達成状況区分 3		・グループホーム等の新・増設に向けて、県への指定申請の指導や運営費の補助等支援を行い、62人分の定員枠を拡充しました。 ・法改正に伴う事務手続きを円滑に進めました。 ・平成24年度の新・増設に向けて、事前相談に対応し、法人選定を行いました。			
2012年度 実施結果 達成状況区分 3* (参考)当初の目標 に対する達成状況 達成状況区分 3		・日中、夜間を通じてサービス提供できる体制に加算を設けました。 ・障害者の重度化・高齢化に対応した居住環境のバリアフリー助成事業について9件対応しました。 ・グループホーム等の新設・増設に向けて、指定申請の指導や運営費の補助、世話人体制確保加算等の支援を行い、79人分の定員枠を拡充しました。 【環境等の変化・課題等】 障害者の地域移行をさらに円滑に実施していくため、24時間体制で支援のできるグループホームを増やします。 【変更後の目標】 ・グループホーム等の定員拡充、バリアフリー化に向けた取組 ・障害特性に応じた支援を行うための取組 ・障害者の地域移行を円滑にし、日中、夜間を通じサービス提供できる体制を支援する取組			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ 障害者の就労支援 教育、労働、福祉等の分野を越えた関係機関の連携を図り、障害者の就労の場の拡大に向けた事業を実施します。	●「障害者就労支援コーディネート会議」、「障害者雇用推進会議」の開催 ●「障害者雇用促進シンポジウム」の開催 ●「障害者雇用セミナー」の開催 ●川崎市役所における「チャレンジ雇用事業」の実施	●「障害者就労支援コーディネート会議」、「障害者雇用推進会議」の開催 ●「障害者雇用促進シンポジウム」の開催 ●「障害者雇用セミナー」の開催 ●「チャレンジ雇用事業」の実施			事業推進
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・「障害者就労支援コーディネート会議」を6回、「障害者雇用推進会議」を2回開催して関係機関による課題検討を行うとともに、就職セミナー、就職準備講座、人材育成研修を実施しました。 ・障害者雇用シンポジウムや雇用セミナーを開催し、市民や企業への普及啓発を図りました。 ・「チャレンジ雇用事業」について、一般企業への就職につなげるとともに、職域の拡大を図りました。			
2012年度 実施結果	達成状況区分 3	・「障害者就労支援コーディネート会議」を6回、障害者雇用推進会議を2回開催して課題検討を行うとともに、シンポジウムやセミナー等によって市民や企業への普及啓発を図りました。 ・「チャレンジ雇用事業」について、12月から新たに就業員を2名任用するなど継続的に実施し、1名一般就労につなげました。 ・障害者雇用促進庁内会議を設置し、次年度に(仮称)障害者雇用促進基本計画を策定するための検討を進めました。			

アクションプログラム：拠点的な福祉施設の計画的な再編整備

○ 総合リハビリテーションセンターの整備 障害者の地域生活を支援するため、また施設の老朽化等に対応するため、リハビリテーション福祉・医療センターの再編整備を進めます。	●(仮称)中央療育センター通所部門の整備 ●重度障害者等生活施設の整備(設計) ●「要保護児童施設整備の基本方針」に基づく取組の推進	●(仮称)中央療育センター通所部門の開設・運営 ●(仮称)中央療育センター入所部門の整備(建設工事着手) ●重度障害者等生活施設の整備(設計、建設工事着手) ●(仮称)中部児童養護施設の整備(基本計画) ●各施設の再編整備にあわせた管理運営体制の再構築に向けた取組	●(仮称)中央療育センター通所部門の運営 ●(仮称)中央療育センター入所部門の整備(完成) ●重度障害者等生活施設の整備(完成) ●(仮称)中央リハビリテーションセンターの整備(設計) ●(仮称)中部児童養護施設の整備(基本・実施設計)	●(仮称)中央療育センター入所部門の開設・運営 ●(仮称)中央リハビリテーションセンターの整備(設計、建設工事着手) ●(仮称)中部児童養護施設の整備(建設工事)	事業推進 ●障害者スポーツセンター整備に向けた取組 ●(仮称)中央リハビリテーションセンターの開設 ●(仮称)中部児童養護施設の開設(2014年度)
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・中央療育センター通所部門を開設、運営を開始するとともに、入所部門の建設工事に着手しました。 ・重度障害者等生活施設の実施設設計を完了し、建設工事に着手するとともに、指定管理者の指定を行いました。 ・(仮称)中部児童養護施設の基本計画(案)を策定しました。			
2012年度 実施結果	達成状況区分 3	・井田重度障害者等生活施設については、開設に向けた工事を予定どおり行うとともに指定管理者への移行に向け適切な準備を行いました。 ・(仮称)中央リハビリテーションセンターを中部リハビリテーションセンターと位置づけ、この計画に基づく基本設計に着手しました。 ・中央療育センター入所部門の建設工事については、地中障害物等の除去が必要になったことから完成に遅れが生じました。 ・(仮称)中部児童養護施設の基本計画素案の考え方から、医療・心理の専門的ケアに配慮した計画案の見直しを行い、県内でも2番目となる「(仮称)こども心理ケアセンター整備基本計画」として本計画を策定しました。 ・地域リハビリテーション整備の考え方について、川崎市地域リハビリテーションセンター整備基本計画(川崎市リハビリテーション福祉・医療センター再編整備基本計画書第2次追補版)を策定しました。			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ 福祉センターの再編整備 施設の老朽化、耐震強度不足に対応するため、福祉センターの再編整備を進めます。	●福祉センター再編整備基本計画の策定及び計画に基づく取組 ●福寿荘入居者への転居支援の実施 ●南部地域療育センターの基本設計	●老人福祉・地域交流センター、こども文化センター、視覚障害者情報センター、わーくす、シルバー人材センターを含む(仮称)川崎区内複合福祉施設の整備(設計)	●(仮称)川崎区内複合福祉施設の整備(建設工事)		●(仮称)川崎区内複合福祉施設の開設(2014年度)
		●福寿荘入居者への転居支援の実施 ●南部地域療育センター移転整備(実施設計)	●南部地域療育センター移転整備(建設工事着手)	●南部地域療育センター移転整備完了 ●「跡地活用施設整備基本計画」策定	●南部地域療育センター開設(2014年度) ●福祉センターの解体及び「跡地活用施設整備基本計画」に基づく取組の推進
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・(仮称)川崎区内複合福祉施設及び南部地域療育センターの整備に向けて実施設計を行うとともに、条例改正や指定管理導入に向けた検討・調整等を行いました。 ・福寿荘入居者への転居支援を実施し、着実に転居を進めました。 ・福祉センター跡地活用に向けて、庁内検討委員会を設置し、検討を進めました。			
2012年度 実施結果	達成状況区分 3	・(仮称)川崎区内複合福祉施設の整備に向けて建設用地で実施していた水道管撤去工事が終了し、建設工事に着手するとともに、条例改正や指定管理制度導入の検討・調整を行いました。 ・福寿荘について全ての入居者が退去したことから平成24年度末をもって施設機能を廃止しました。 ・福祉センター跡地活用について庁内検討委員会を継続して開催し検討を進めました。			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：信頼される市立病院の運営と地域保健医療環境の充実

○ 井田病院の再編整備		●再編整備の着実な推進 基本構想(2005年度) 整備着手(2009年度) ●専門的な成人疾患医療を担う病院として機能特化を推進 ●地域がん診療連携拠点病院としての機能整備を推進	●井田病院改築工事の推進(一期建物の完成・一部開院) ●新病院の開院に向けた医療機器等の整備 ●井田病院総合医療情報システムの二次開発	●井田病院改築工事の推進(二期建物建設工事)	●井田病院改築工事の推進(二期建物の完成)	●井田病院改築工事の推進 ①新病院全面開院(2014年度) ②駐車場棟建設・院内保育施設建設・外構工事
2011年度 実施結果		達成状況区分 4	・井田病院改築工事について、一期工事が1月に完成し、一部引渡しを受け、5月の外来診療開始に向けて取組を進めました。 ・医療機器等の整備計画について、一部開院時期に合わせて整備費の縮減を図りました。 ・総合医療情報システム二次開発について、一部開院時期に合わせて開発を進めました。 【環境等の変化・課題等】 ・東日本大震災の影響により、工事用資材の調達に支障があったことなどから、工期に2か月半の遅れが生じ、一部開院を翌年度に繰り延べました。 【新たな課題への対応】 ・東日本大震災の影響による工事の遅れと整備費用の増加が懸念されましたが、工程を見直すこと等により、工事の遅れが最小限になるよう努めるとともに、整備費用の縮減を図り、平成24年1月に一期建物が完成し、一部引渡しを受けることができました。また、一部開院時期の変更に合わせて、総合医療情報システム二次開発のスケジュールの見直しをしました。今後は、平成24年5月の新棟での外来診療開始に向けた準備を進めるとともに、患者の安全を最優先にした移転計画を策定するなど、円滑な移転に取り組みます。			
2012年度 実施結果		達成状況区分 3*	・平成24年5月1日に新病棟の一部を開院しました。 ・二期建物建設工事に向け、2号棟及び看護宿舎等の解体工事を進めました。 ・医療機器等の購入に向け各部門へのヒアリングを実施し、資料の作成など作業を進めました。 ・総合医療情報システムの一部運用を開始しながら二次開発を進めました。 【環境等の変化・課題等】 東日本大震災の影響により、工程を見直しました。 【変更後の目標】 ・井田病院改築工事の推進(二期建物建設工事) ・新病院の開院に向けた医療機器等の整備 ・井田病院総合医療情報システムの二次開発と一部運用 ・新病棟の一部開院(平成24年5月1日)			
○ 地域医療の推進		事業推進				
地域医療審議会において地域医療体制の充実を支援するとともに、良質な医療を提供します。		●地域医療審議会の開催 ●地域保健医療計画に基づく地域保健医療環境の充実に向けた取組の推進 ●民間医療法人による新百合ヶ丘総合病院の開院に向けた取組	●地域医療審議会の開催 ●地域保健医療計画に基づく地域保健医療環境の充実に向けた取組の推進 ●民間医療法人による新百合ヶ丘総合病院の開院に向けた取組	●新たな地域保健医療計画の策定 ●民間医療法人による新百合ヶ丘総合病院の開院・運営	●新たな地域保健医療計画に基づく取組の推進 ●民間医療法人による新百合ヶ丘総合病院の運営	
2011年度 実施結果		達成状況区分 3	・地域医療審議会を3回、地域医療審議会救急医療体制検討委員会を4回開催し、救急医療に係る課題解決に向けた施策を審議するとともに、地域保健医療計画の確実な進捗を図りました。 ・民間医療法人による新百合ヶ丘総合病院の開院に向けて、建築工事の進捗確認を行いました。			
2012年度 実施結果		達成状況区分 3	・地域医療審議会を開催し、地域保健医療計画の確実な進捗を図りました。 ・平成25年度から5年間で計画期間とする川崎市地域医療計画について、地域医療審議会、パブリックコメント等の意見を踏まえ策定しました。 ・8月1日に民間医療法人により新百合ヶ丘総合病院を開院しました。			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：シニア能力の発揮による支え合い

○ 高齢者の生きがいつくり 高齢者が地域でいきいきとした生活を送ることができる生きがいつくりを支援します。		●「傾聴講座」、 「パソコン講座」、 「講演会」の開催 ●シニア向け情報誌「楽笑」の発行	●「傾聴講座」、 「パソコン講座」、 「講演会」の開催 ●シニア向け情報誌「楽笑」の発行			事業推進
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・「傾聴講座」を開催し、19名の修了者に対して、地域活動につなげる情報提供を行いました。 ・「パソコン講座」を開催し、55名が修了して、その後の自主活動につなげました。 ・著名人による講演会を開催し、179名が参加しました。地域活動の情報提供を行い、参加を支援しました。 ・シニア向け情報誌「楽笑」について、関係機関等の要望を踏まえて内容や配布部数等の見直しを図り、年3回発行しました。また、いきいきグループ情報誌を改訂・発行し、地域の活動団体に関する広報を行いました。				
	2012年度 実施結果	達成状況区分 3	・「傾聴講座」を9月から開催し22名の修了者に対して地域活動につなげる情報提供を行いました。 ・「パソコン講座」を開催し54名が修了して、その後の自主活動につなげました。 ・「講演会」を開催し、163名が参加されました。また、その後の地域活動に関する情報提供を行い参加を支援しました。 ・シニア向け情報誌「楽笑」は、関係機関等と取材や紙面構成等の調整を図り年4回発行しました。			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ 健康づくり・介護予防の推進 要支援・要介護状態への移行や重度化を防ぐため、介護予防の重要性を広く市民に周知していくとともに、市民が主体的に参加できるしくみづくりを行います。また、パワーリハビリテーションなど効果的な介護予防事業を実施します。	●「いきいきリーダー」の養成(200人) ●「介護予防かわさき体操」の制作 ●介護予防をテーマとする講演会、ボランティア団体等の紹介・活動成果の発表会の開催 ●既存の団体等に対する活動の場の支援 ●「いきいきリーダー活動ポイント制度」の検討 ●二次予防事業(パワーリハビリテーション、栄養改善、口腔ケア)の実施 ●一次予防事業による「いきいき元気広場」の実施	●「いきいきリーダー」の養成(各年200人) ●「介護予防かわさき体操」の普及 ●介護予防をテーマとする講演会、ボランティア団体等の紹介・活動成果の発表会の開催 ●既存の団体等に対する活動の場の支援 ●「いきいきリーダー活動ポイント制度」の試行実施・検証 ●二次予防事業(パワーリハビリテーション、栄養改善、口腔ケア)の実施 ●一次予防事業による「いきいき元気広場」の実施	●「いきいきリーダー活動ポイント制度」の試行実施の検証を踏まえた取組 ●第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護予防事業の実施		事業推進
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・「いきいきリーダー養成講座」を開催し、105名が受講し、84名が修了しました。 ・かわさきFMIにおいて10月から番組を放送(計26回)しているほか、マスコットキャラクター「長寿郎」の作成等により普及啓発を図りました。 ・著名人の講演会などを含む啓発イベントを開催し、約400名が参加しました。 ・「いきいきリーダー活動ポイント制度」の試行実施(4月～6月)を行うとともに、施行後のアンケート調査等を踏まえ、制度のあり方の検証を行いました。 ・二次予防事業(パワーリハビリテーション、転倒骨折予防、栄養改善、口腔ケア)及び一次予防事業による「いきいき元気広場」について円滑に実施するとともに、基本チェックリストの送付等により介護予防の普及啓発を図りました。(二次予防事業参加者数1,063名、いきいき元気広場参加者数21,671名)			
2012年度 実施結果	達成状況区分 3*	・「いきいきリーダー」の養成に向けて、11月と12月に養成講座を実施しました。 ・いきいきリーダー懇談会を南部・中部・北部で実施しました。 ・介護予防をテーマとする講演会、ボランティア団体交流・発表会の実施手法の検討を行いました。 ・ラジオ番組「介護予防いきいき大作戦」を52回放送しました。 ・「第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づいた介護予防事業を実施しました。 ・関係機関と連携し介護予防事業対象者を把握するとともに、「基本チェックリスト」を配布するなど、普及啓発に努めました。 ・介護予防事業の充実に向け、平成23年度の事業評価をまとめました。 【環境等の変化・課題等】 平成23年度に、ボランティアに対する報奨制度として「いきいきリーダー活動ポイント制度」を試行実施しましたが、アンケート調査の結果や地域の各団体からの様々な意見がありボランティアに対する報奨制度としてポイント制度の取組を進める状況にないと判断しました。 【変更後の目標】 ・「いきいきリーダー」の養成 ・「介護予防かわさき体操」の普及 ・介護予防をテーマとする講演会、ボランティア団体等の紹介・活動の発表会の開催 ・既存の団体等に対する活動の場の支援 ・第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護予防事業の実施			
(参考)当初の目標 に対する達成状況	達成状況区分 3				

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ いきいきシニアライフの促進 シニア世代が豊富な経験・知識・能力を地域社会の中で発揮し、地域活動の担い手となるような支援に取り組めます。	●既存のシニア向け施策の再構築 ●ホームページ「かわさきシニア応援サイト」の内容の充実 ●シニアリポーター運営事業の実施	●シニア活動推進会議等を活用したシニア施策に係る情報共有・情報提供 ●シニア施策の着実な推進			事業推進
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・シニア施策関連部署によるシニア活動推進会議や担当者レベルの連絡会を開催し、情報共有及び連携の強化を図りました。 ・市民活動団体との協働型事業としてシニアリポーターの運営を行うとともに、シニア向けパンフレットを活用し、シニアが地域で活躍するための効果的な情報発信・情報提供を行いました。			
2012年度 実施結果	達成状況区分 3	シニア施策関連部署による会議及び連絡会を開催し、情報共有及び連携の強化を図ったほか、改定したパンフレットを活用し、新規に各種団体や地域での講座等で配布するなど、積極的な情報発信を行いました。また、市民活動団体との協働型事業としてシニアリポーターの運営を行い、効果的な情報発信手法や運営方法等について検討を行いました。			